

## 市民協働条例の施行状況の検討の進め方～条例の施行状況の検討に際し必要な視点等について～

## ■条例の施行状況の検討の内容と進め方（第2期第4回市民協働推進委員会（3月24日）資料より）

「市民協働の推進」という観点から、条例が適切に運用されているかについて検証を行うもの。

条例施行後3年間において、条例に基づく施策が着実に進められているか、制度等が適切に運用されているかなどについて、市民の意見をお聴きしながら、実績をまとめます。その上で、課題や改善すべき点、新たな施策の推進等について、市民協働推進委員会の御意見をいただき、市民局が「条例の施行状況の検討報告書（仮称）」にまとめます。

これまで、3回のワーキングを開催し、今後、アンケートや市民協働フォーラムを通じ、市民等から広く意見を聴取し検討を行うために、必要な視点等の御意見をいただきました。

ワーキングでの意見（視点や課題認識）をもとに、条例の趣旨である「協働型社会」（多様な主体が地域課題に向けて取り組む市民社会）に向けて、横浜市の取組はどうあるべきか、市民の取組はどうあるべきか、協働を促進するしくみ（条例、規則、解釈・運用の手引き、協働契約書の雛形、協働推進の施策等）はどうあるべきかを市民等と確認し合い、横浜らしいこれからの協働のあり方を考えていきます。

## ワーキングでの意見より

- 少子高齢化・人口減少社会を控え、今後ますます、行政とNPO等との二者間の協働だけでなく、地域の多様な主体の協働が求められている。
- 横浜市には、これまでも地域の多様な課題に対し、市民が自発的に多様な協働を行って解決してきた歴史と豊かな協働の土壌があり、このことを再認識することが、協働の次なるステップに進むためには重要。
- 横浜には、当事者が協働とも思っていない小さな協働が豊かにつながっている。協働の幅広さを再確認することが大切。
- 広範で豊かな市民の活動があって、初めて市民協働も進展していく。
- これまで老舗の市民活動団体は、環境、まちづくり、福祉、子育て等、様々な分野で横浜市との協働を深化させてきたが、協働事業に取り組む中で、地域に対する新たな課題とその解決に向けたイノベーションの必要性を感じている。
- 一方、若い世代では、ITコミュニケーションやビジネスの手法を活用した、新たな社会課題解決スキームも生まれてきており、こうした次世代が活発に豊かに活躍できることも重要。
- エリアマネジメントの考え方が重要である一方で、市民活動は、その活動の成長段階によるきめ細かな支援を求めている。
- 地域では、市民の自発的な地べたの活動（高齢者、障害者、子ども、食、居場所等々）が、持続可能となるしくみづくり（担い手、資金、雇用、コミュニティ経済の循環等）への支援が求められている。
- 行政、NPO、自治会も、従来の縦割りや課題設定、活動範疇を超えた「つながり方」「連携」が必要。
- 企業、NPO、地縁団体が顔を合わせる機会を増やすことや、複数の主体が事業化に向けて企画・実践に動く環境づくりが重要。
- また、主体的な取組が求められる中、協働を通して自立するしくみ、市民の活動の力量形成や基盤を整備する支援が重要。
- 協働の事例が共有されていることが重要。
- 最終的には、市民の共感や理解を得て、横浜をよくしたいと思う市民、地域のために自らが動く市民の参画へとつながることが重要。
- この取組を通して、条例（＝協働）がより市民の身近になり“自分事”となること。